

(別紙様式1)

## 平成23年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価（又は案）

都道府県名：東京都

農業委員会名：新島村

### I 法令事務に関する点検

#### 1 総会等の開催及び議事録の作製

##### (1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している  イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法：村役場のHPにて開催日、公開（総会傍聴可・議事録閲覧可 etc）である旨を周知（総会日の決定が直前の場合、開催予定の週を掲載した農委だよりにて周知）議事録はHP上に公開せず、希望者がいつでも閲覧できるよう役場内にて備えつけ

改善措置：特になし

##### (2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している  イ 作製していない又は作製していなかった

作製期間：総会の開催時間・内容にもよるが、大体3日～7日

改善措置：ただ、総会の内容を羅列するのではなく、内容の正確性に気をつけ、理解しやすくまとめる工夫が必要

##### (3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している  イ 概要のみで作製している又は作製していた

##### (4) 議事録の公表

ア 公表している  イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法：希望者があれば、いつでも閲覧できるような環境

## 2 事務に関する点検

### (1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 1 件、うち許可 1 件 及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認と共に、調査員（農業委員）2名による申請者からの聞き取りのよる詳細確認、現地の状況調査を実施			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	調査員から調査結果の報告後、審査基準に基づき審議する			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	1 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	特になし			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から14日	処理期間(平均)	14日
	是正措置	なし			

### (2) 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認と共に、調査員（農業委員）2名による申請者からの聞き取りのよる詳細確認、他農地への影響の有無等、現地調査を実施			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	調査員（農業委員）から調査結果の報告後、審議する			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	役場前の掲示板にて告示			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		0 法人
	うち報告書提出農業生産法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0 法人
	対応状況		

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	0 件	公表時期 平成 年 月
		情報の提供方法：		
	是正措置			
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	0 件	取りまとめ時期 平成 年 月
		情報の提供方法：		
	是正措置			
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	399 ha	整備方法： 台帳のデータ更新
		データ更新：	農地の所有移転、転用等があった際に、台帳データを随時更新また昨年度は、過去の転用履歴を確認し、台帳へ反映	
	是正措置	変更のある地図データの更新は必要であるが、その他は特になし		

## II 法令事務（遊休農地に関する措置）に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成24年3月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	249 ha	196 ha	79%
課 題	遊休地の解消		

### 2 平成23年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況 (②/①×100)
1 ha	0.4 ha	40%

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活 動 計 画	農地の 利用状況調査	調査実施時期	調査員数 (実数)	調査結果 取りまとめ時期	
		4月～6月	12人	6月～8月	
		調査方法	地域の特徴上、調査不可能の場所があるため、できる限りの範囲で村内をグループに分け、各々調査対象区域となる農地の利用状況をチェックする		
遊休農地への指導		実施時期： 未定			
活 動 実 績	農地の 利用状況調査	調査実施時期	調査員数 (実数)	調査結果 取りまとめ時期	
		4月～6月	12人	6月～8月	
		調査方法	農振農用地区を中心に、調査不可能な場所を除いた出来る限りの範囲をいくつかのグループに分け、農業委員の目視により各調査区域の利用状況のチェックを行った。		
	遊休農地への指導		実施時期： 農地流動化月間（10月）以降、発見次第随時、口頭による指導を行った		
			指導件数： 3件	指導面積： 2 ha	指導対象者： 3人
	遊休農地である旨の通知		件数： 件	面積： ha	対象者： 人
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告		件数： 件	面積： ha	対象者： 人
その他の取組状況		農業委員による日常的な農地パトロールを強化			

#### 4 評価の案

目標に対する評価の案：目標には達せなかったものの、農業委員自らの利用集積に加え所有者への農地効率利用の啓発を行えているので目標としては妥当

活動に対する評価の案：まだまだ所有者の遊休農地解消への理解は乏しいが、引き続き貸借に関する資料やパンフレットの配布、所有者への情報提供や指導を定期的に行い、農地所有者の一步を踏み出すことへの不安を払拭する必要がある

### Ⅲ 促進等事務に関する評価

#### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

##### (1) 現状及び課題

現 状 (平成24年3月現在)	農家数	131戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	4戸	15経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	0法人			
課 題	新就農者の掘り起こし				

##### (2) 平成23年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	0経営	0法人	0団体
実 績 ②	0経営	0法人	0団体
達成状況 (②/①×100)	0%	0%	0%

##### (3) (2) の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	認定農業者制度のPR	なし	なし
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度普及のため、認定農業者情報を農業委員会だよりに掲載</li> <li>認定農業者に対し、座談会にて資料配布とメリット等の説明を行い、再認定を推進</li> </ul>	なし	なし

##### (4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する 評価の案	目標としては妥当	なし	なし
活動に対する 評価の案	情報提供だけではなく、農業者側の情報を収集するとともに幅広く村民の関心を高める努力が必要	なし	なし

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状及び課題

現 状 (平成24年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		249 ha	0.78 ha
課 題	今年度は農業委員の一部が積極的に自ら利用集積をしたことにより実績があるが、実際は規模拡大できるほどの農業者はほとんどが高齢で、農地利用集積の推進が難しい状態である。 また新規就農者がおらず、担い手の確保が困難である。		

### (2) 平成23年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
1 ha	0.4 ha	40.0%

### (3) (2) の目標の達成に向けた活動

活動計画：農地斡旋希望者への情報提供

活動実績：農業委員による積極的な集積はあったが、他の農地集積はなし

### (4) 評価の案

目標に対する評価の案：目標は妥当だが、目標達成への活動内容のすり合わせが必要

活動に対する評価の案：農業委員自らの農地貸借は必要だが、他の農業者の農地集積を推進する活動をすべき。また、当人同士による口頭での貸し借りを把握できるよう、情報収集をしっかりとる必要がある。

## 3 違反転用への適正な対応

### (1) 現状及び課題

現 状 (平成24年3月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)	割合 (B/A×100)
		249 ha	0 ha
課 題	違反転用の防止		

### (2) 平成24年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況 (②/①×100)
0 ha	0 ha	0 %

### (3) (2) の目標の達成に向けた活動

活動計画：農業委員による日常の農地パトロール

活動実績：違反転用なし

### (4) 評価の案

目標に対する評価の案：なし

活動に対する評価の案：なし

(別紙様式2)

平成24年度の目標及びその達成に向けた活動計画(案)

農業委員会名:新島村

## I 法令事務(遊休農地に関する措置)

### 1 現状及び課題

現 状 (平成24年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	249 ha	196 ha	79%
課 題	・新規就農者を掘り起こし、農地貸し出し等による、遊休農地面積の解消 ・現農家の経営規模拡大		

### 2 平成24年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	遊休農地の解消面積 1 ha			
	目標案設定の考え方:新規就農者もおらず、農地の規模上、上記以上の目標設定が困難			
活 動 計 画	農地の 利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果 取りまとめ時期
		4月~6月	12人	6月~8月
	調査方法	農振農用地区を中心に、調査不可能な場所を除いた出来る限りの範囲をいくつかのグループに分け、農業委員の目視により各調査区域の利用状況のチェックを行う。昨年に引き続き、今回は特に離農・耕作再開に注意し、パトロールする。		
遊休農地への 指導	実施時期:口頭での指導、農業者の効率利用(貸借・開墾)の意思の確認は随時行う			

## II 促進等事務

### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

#### (1) 現状及び課題

現 状	農家数	131戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	4戸	15経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	0法人			
課 題	・幅広い、島の農業・特産物のPR(島外への販路開拓等) ・島内・島外と新規就農者の掘り起こし				

#### (2) 平成24年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	16経営	0法人	0団体
目標案設定の考え方:新規就農者がおらず、認定農業者の確保が困難			
活動計画案	・認定農業者制度のPR・制度普及のため、認定農業者情報を農業委員会だよりに掲載 ・23年度同様、座談会にて島内の農業者へ資料配布とメリット等の説明を行い、新規認定・再認定を推進	なし	なし

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	249 ha	0.78 ha	0.3%
課 題	・担い手の確保 ・当人同士での口頭契約の情報把握・契約手続きへの指導		

### (2) 平成24年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積	1 h a
	目標案設定の考え方： 新規就業者がおらず、担い手の確保が困難	
活動計画案	・農地斡旋希望者へ利用権設定制度や、新島村農業推進支援事業等の情報提供を行い、少しの面積でも利用しやすい環境作りやPRを行う ・引き続き、農業委員による積極的な農地利用集積及び、農業者の現状の情報収集、口頭指導による農地集積推進を図る	

## 3 違反転用への適正な対応

### (1) 現状及び課題

現 状 (平成24年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	249 ha	0 ha	0%
課 題	違反転用の防止		

### (2) 平成24年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積	0 h a
	目標案設定の考え方： 違反転用の防止(0 ha)が最大の目標の為	
活動計画案	日常の農地パトロールの強化を図り、違反転用の防止に努める	